

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カーメイト
コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 村田 隆昭
(氏名) 塩沼 忠志
配当支払開始予定日

TEL 03-5926-1211
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,791	3.5	1,124	42.2	855	83.0	514	116.8
21年3月期	15,257	△2.0	790	△19.1	467	0.7	237	△21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.66	—	7.3	6.0	7.1
21年3月期	31.21	31.20	3.5	3.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,804	7,336	49.6	965.27
21年3月期	13,650	6,819	50.0	897.23

(参考) 自己資本 22年3月期 7,336百万円 21年3月期 6,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,865	△693	668	6,177
21年3月期	788	623	△1,377	4,340

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	32.0	1.1
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	17.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,416	4.7	98	△63.8	2	△98.0	△43	—	△5.79
通期	16,630	5.3	1,073	△4.6	834	△2.5	438	△14.7	57.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,928,885株 21年3月期 7,928,885株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 328,463株 21年3月期 328,268株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,001	3.7	608	99.9	519	40.6	253	36.7
21年3月期	13,498	△2.2	304	△17.1	369	145.6	185	73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.31	—
21年3月期	24.36	24.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	12,283		5,729	46.6			753.88	
21年3月期	11,700		5,474	46.8			720.27	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,729百万円 21年3月期 5,474百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,396	2.6	△41	—	△1	—	△27	—	△3.56
通期	14,400	2.8	570	△6.2	550	6.1	255	0.8	33.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は本資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋の米国金融危機に始まった同時不況が底打ちし、新興国市場向け輸出が増加し、また政府によるエコポイント等の景気回復施策の効果が徐々に浸透したことなどにより明るさも見えるようになりました。しかしながら依然として雇用不安、個人消費の不透明感がのこり、消費者価格の下落、市場競争激化などにより当社を取り巻く経営環境は総じて厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下において当社グループは、製品在庫等の削減、販売費及び一般管理費の削減などの効率化を図る一方、新技術・新発想による新製品の開発、値頃感のある製品の市場投入、販売促進活動の実施、新興国市場への積極的な展開などを実施してまいりました。また介護関連事業につきましては有料老人ホーム3棟目の開業に向けて準備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は芳香剤等が順調に推移し、またタイヤ滑止が一部地域で需要が増加したことなどもあり 15,791 百万円（前期比 3.5%増）となりました損益面につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により 1,124 百万円（前期比 42.2%増）となりました。経常利益は為替差損の計上減少し 855 百万円（前期比 83.0%増）、当期純利益は 514 百万円（前期比 116.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

車用品部門

車用品部門につきましては、チャイルドシートは引き続き積極的な販売促進活動を実施しましたが新製品の市場導入の遅れ等があり売上が減少しました。また車用小物類等は市場価格の下落がありオプション装着品についても新車販売台数の落込みにより需要が減少しました。その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ 4.0%減少の 5,634 百万円となりました。

運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、引続き需要が低迷し減収となりました。タイヤ滑止につきましては、一部地域の需要が回復し売上増となりました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ 4.9%増加の 2,170 百万円となりました。

ケミカル類部門

芳香剤につきましては、引き続き顧客志向の製品開発・市場導入を行ったことにより増収となりました。消臭剤等も堅調に推移した結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ 10.8%増加の 3,177 百万円となりました。

電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、エンジンスターター、ハロゲンバルブ、自動車用 H I D ランプが堅調に推移しましたが、カーセキュリティ、LED ランプは売上減少となりました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ 9.5%増加の 2,365 百万円となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力であるスノーボード関連製品は積極的な販売促進活動を実施しましたが需要減少・市場競争激化のなか低迷しました。一方で自転車関連商品の売上は増加し、その結果、当事業全体の売上高は前期に比べ 13.4%増加の 1,178 百万円となりました。

〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、介護サービスの質の向上と入居率の維持向上に努めた結果、有料老人ホームの運営は堅調に推移し、売上高は前期に比べ 1.3%増加の 1,265 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。(下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります。)

日本では、車用小物類等は市場価格の下落があり減収となりましたが、芳香剤、H I D ランプ等が増収となり車関連事業は堅調に推移しました。その結果、売上高は 15,267 百万円(前期比 3.5%増)、営業利益は 1,832 百万円(前期比 1.9%増)となりました。

中国におきましては、日本向製品の製造が減少し売上高は 2,964 百万円(前期比 5.6%減)となりましたが、原価率の改善もあり営業利益は 241 百万円(前期比 138.5%増)となりました。

その他の地域(韓国及び米国)におきましては、売上高 522 百万円(前期比 2.9%減)、営業損失 6 百万円(前期 5 百万円の損失)となりました。

(セグメント情報につきましては 20 ページをご参照ください。)

(次期の見通し)

現時点での通期業績見通しは次のとおりであります。

22 年 3 月期	区 分	第 2 四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売 上 高	7,416 百万円	16,630 百万円
	営 業 利 益	98 百万円	1,073 百万円
	経 常 利 益	2 百万円	834 百万円
	当 期 純 利 益	43 百万円	438 百万円
単独業績見通し	売 上 高	6,396 百万円	14,400 百万円
	営 業 利 益	41 百万円	570 百万円
	経 常 利 益	1 百万円	550 百万円
	当 期 純 利 益	27 百万円	255 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産につきましては前期末と比較して 1,153 百万円増加して 14,804 百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては前期末と比較して 636 百万円増加して 7,468 百万円となりました。これは主として社債、長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては前期末と比較して 516 百万円増加して 7,336 百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を 843 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、たな卸資産の減少、長期借入および社債発行による収入等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ 1,836 百万円増加し、当期末におきましては 6,177 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 843 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、たな卸資産の減少等により得られた資金は 1,865 百万円(前年同期比 1,076 百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出および貸付による支出があり、使用した資金は 693 百万円(前年同期は 623 百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入および社債(私募債)の発行による収入があり、得られた資金は 668 百万円(前年同期は 1,377 百万円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	45.4%	47.2%	46.4%	50.0%	49.6%
時価ベースの自己資本比率	36.2%	25.3%	20.0%	18.9%	20.9%
債務償却年数	8.3	4.0	3.0	2.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	12.6	19.7	15.0	55.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金12円を予定しております。また次期の配当につきましても、第2四半期末、期末ともに6円(年間12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(売上高の季節的変動について)

当社グループの売上高は、冬季製品(スキーキャリア、タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、下期の割合が高くなる傾向にあります。また、降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(金額単位：百万円)

期 別	上期		下期		通期	
	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)
平成20年3月期	6,652	42.7	8,914	57.3	15,566	100.0
平成21年3月期	6,949	45.5	8,308	54.5	15,257	100.0
平成22年3月期	7,080	44.8	8,711	55.2	15,791	100.0

(特定取引先への依存度について)

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に占める割合は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
㈱オートバックスセブン	3,462	22.7	3,641	23.1
㈱イエローハット	1,423	9.3	1,664	10.5

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「CREATE - 創造 - 」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得してもらえ、環境に配慮した「安全なモノづくり」を目指しております。

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

自己資本利益率.....	10%
売上高経常利益率.....	10%
1株当たり当期純利益.....	100円

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国金融危機に端を発した同時不況の影響は今後も予断を許さない状況が続くものと思われま。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場競争の激化、雇用不安、ユーザーの価格志向の高まり等から厳しい状況が予想されます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の新車販売台数の大幅な減少、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても消費構造の多様化などから市場規模の伸びは限定的となっております。一方介護サービス関連市場は本格的な高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想によるモノづくり、新車販売台数の伸びが著しい中国等の新興国市場への積極的な展開、新規チャンネル・新規顧客の開拓、新ビジネスの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの更なる質の向上に取り組んでまいります。そのために企画・開発のそれぞれの部門間の連携強化により製品戦略の実効性を高め、商品ヒット率向上を図ります。また品質管理体制の更なる強化、原価率の改善、トータルコストダウンの実践により経営資源の重点的な配分を行い安定収益の確保を目指して業績の向上に努めてまいります。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A 等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021	5,708
受取手形及び売掛金	1,545	1,717
有価証券	319	469
製品	2,453	1,646
仕掛品	180	110
原材料及び貯蔵品	279	286
繰延税金資産	422	361
その他	231	208
貸倒引当金	11	3
流動資産合計	9,443	10,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,977	2,982
減価償却累計額	1,898	1,984
建物及び構築物（純額）	1,078	998
機械装置及び運搬具	1,102	1,156
減価償却累計額	927	954
機械装置及び運搬具（純額）	174	202
工具、器具及び備品	3,645	3,428
減価償却累計額	3,241	3,094
工具、器具及び備品（純額）	404	334
土地	483	483
建設仮勘定	28	6
有形固定資産合計	2,169	2,025
無形固定資産		
無形固定資産	241	238
投資その他の資産		
投資有価証券	690	770
長期貸付金	242	370
破産更生債権等	63	0
繰延税金資産	572	563
その他	291	330
貸倒引当金	63	0
投資その他の資産合計	1,796	2,035
固定資産合計	4,207	4,299
資産合計	13,650	14,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742	1,647
短期借入金	336	336
1年内返済予定の長期借入金	247	217
1年内償還予定の社債	355	443
未払法人税等	70	177
賞与引当金	341	361
返品調整引当金	393	334
その他	1,077	864
流動負債合計	4,562	4,382
固定負債		
社債	385	741
長期借入金	343	695
退職給付引当金	879	941
役員退職慰労引当金	404	454
その他	256	252
固定負債合計	2,268	3,085
負債合計	6,831	7,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	3,188	3,627
自己株式	182	183
株主資本合計	7,065	7,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	36
土地再評価差額金	196	196
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	246	167
純資産合計	6,819	7,336
負債純資産合計	13,650	14,804

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自?平成20年4月1日 至?平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自?平成21年4月1日 至?平成22年3月31日)
売上高	15,257	15,791
売上原価	9,264	9,927
売上総利益	5,993	5,864
販売費及び一般管理費	5,202	4,739
営業利益	790	1,124
営業外収益		
受取利息	34	13
受取配当金	19	16
特許権収入	0	-
その他	3	13
営業外収益合計	56	43
営業外費用		
支払利息	52	33
売上割引	164	174
為替差損	150	39
その他	12	65
営業外費用合計	380	313
経常利益	467	855
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
償却債権取立益	3	4
解約金収入	21	-
特別利益合計	30	6
特別損失		
固定資産除却損	9	17
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	6	-
貸倒引当金繰入額	60	-
特別損失合計	76	18
税金等調整前当期純利益	421	843
法人税、住民税及び事業税	144	261
法人税等調整額	39	67
法人税等合計	184	329
当期純利益	237	514

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自?平成20年4月1日 至?平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自?平成21年4月1日 至?平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
前期末残高	3,027	3,188
当期変動額		
剰余金の配当	76	76
当期純利益	237	514
当期変動額合計	161	438
当期末残高	3,188	3,627
自己株式		
前期末残高	182	182
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	182	183
株主資本合計		
前期末残高	6,904	7,065
当期変動額		
剰余金の配当	76	76
当期純利益	237	514
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	161	438
当期末残高	7,065	7,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自?平成20年4月1日 至?平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自?平成21年4月1日 至?平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	78
当期変動額合計	53	78
当期末残高	41	36
土地再評価差額金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196	196
為替換算調整勘定		
前期末残高	147	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	0
当期変動額合計	155	0
当期末残高	7	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	78
当期変動額合計	208	78
当期末残高	246	167
純資産合計		
前期末残高	6,867	6,819
当期変動額		
剰余金の配当	76	76
当期純利益	237	514
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	78
当期変動額合計	47	514
当期末残高	6,819	7,336

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自?平成20年4月1日 至?平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自?平成21年4月1日 至?平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421	843
減価償却費	539	651
有形固定資産売却損益（は益）	6	1
固定資産除却損	9	17
投資有価証券評価損益（は益）	6	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	59	70
賞与引当金の増減額（は減少）	43	20
返品調整引当金の増減額（は減少）	5	59
退職給付引当金の増減額（は減少）	75	62
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	74	49
受取利息及び受取配当金	53	30
支払利息	52	33
売上債権の増減額（は増加）	6	173
たな卸資産の増減額（は増加）	498	865
仕入債務の増減額（は減少）	127	95
その他の資産・負債の増減額	97	87
その他	1	2
小計	940	2,028
利息及び配当金の受取額	53	30
利息の支払額	54	30
法人税等の支払額	150	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	425	513
有形固定資産の売却による収入	20	6
投資有価証券の取得による支出	33	16
投資有価証券の売却による収入	-	16
貸付けによる支出	-	147
貸付金の回収による収入	998	14
その他	36	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	500
短期借入金の返済による支出	600	500
長期借入れによる収入	300	600
長期借入金の返済による支出	1,246	277
社債の発行による収入	-	776
社債の償還による支出	355	355
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	75	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,377	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	4,401	4,340
現金及び現金同等物の期末残高	4,340	6,177

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の 8 社であります。

- カーメイト物流(株)
- CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.
- 快美特汽車精品(深ㄉ)有限公司
- CARMATE KOREA CO.,LTD.
- CAR MATE USA,INC.
- 烈卓(上海)貿易有限公司
- (株)オールライフメイト
- (株)シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は 1 社であります。

- 非連結子会社
- (株)アールエスオリン

連結の範囲から除いた理由

- (株)アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)アールエスオリンは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、CAR MATE USA, INC.、(株)オールライフメイト及び(株)シーエスアールの決算日はいずれも 2 月末日、また CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深ㄉ)有限公司、烈卓(上海)貿易有限公司及び CARMATE KOREA CO.,LTD. の決算日は 1 2 月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料	移動平均法
仕 掛 品	個別法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

当社及び国内子会社定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）
については定額法

在 外 子 会 社主として定額法

無 形 固 定 資 産

自社利用ソフトウェア社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法

土 地 使 用 権土地使用契約期間（50 年）に基づき均等償却

長 期 前 払 費 用均等償却（償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返 品 調 整 引 当 金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)（企業計系基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) リース資産の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,068百万円	6,033百万円
2.担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1)担保に供している資産		
普通預金	百万円	9百万円
(2)担保に係る債務		
長期借入金	百万円	300百万円
3.非連結子会社に係る注記		
非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
4.事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。		
再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	128百万円	145百万円
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1.売上原価に算入した低価法(洗替法)による製品等の評価損計上額	5百万円	0百万円
2.通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	403百万円	6百万円
3.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運送保管料	517百万円	484百万円
広告宣伝費	272百万円	203百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	9百万円
給料手当	1,613百万円	1,461百万円
賞与引当金繰入額	186百万円	205百万円
退職給付費用	103百万円	48百万円
役員退職慰労引当金繰入額	116百万円	59百万円
減価償却費	121百万円	128百万円
研究開発費	1,021百万円	789百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,044百万円	809百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	6百万円	1百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	百万円	1百万円
工具器具備品	9百万円	16百万円
計	9百万円	17百万円
7. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
工具器具備品	百万円	0百万円
計	百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928			7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	328	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928			7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	328	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	91	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,021百万円	5,708百万円
有価証券勘定	319百万円	469百万円
計	4,341百万円	6,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	4,340百万円	6,177百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（金額単位：百万円）

	車関連事業	アウト・アレンジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,969	1,039	1,249	15,257		15,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	12,969	1,039	1,249	15,257		15,257
営 業 費 用	11,298	933	1,099	13,331	1,135	14,466
営 業 利 益	1,671	105	149	1,925	(1,135)	790
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,787	482	1,121	9,390	4,260	13,650
減 価 償 却 費	411	49	43	503	35	539
資 本 的 支 出	420	5	8	434	21	456

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（金額単位：百万円）

	車関連事業	アウト・アレンジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,347	1,178	1,265	15,791		15,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	13,347	1,178	1,265	15,791		15,791
営 業 費 用	11,618	983	1,137	13,738	928	14,666
営 業 利 益	1,729	194	127	2,052	(928)	1,124
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	6,995	421	1,567	8,984	5,820	14,804
減 価 償 却 費	547	32	38	618	32	651
資 本 的 支 出	420	51	22	494	31	526

(注) 1. 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2. 各事業の主な製品等

事業区分	製品部門	主要製品
車 関 連 事 業	車用品部門	車用小物類、車用鏡類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(innoブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、エンジンスターター、カーセキュリティ、エアクリーナー、車内電装用品、携帯電話関連品、自動車用HIDランプ等。
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,135 百万円

当連結会計年度 928 百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,260 百万円

当連結会計年度 5,820 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日 本	中 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,376	343	537	15,257		15,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,795		3,166	(3,166)	
計	14,748	3,138	537	18,424	(3,166)	15,257
営 業 費 用	12,949	3,037	542	16,529	(2,062)	14,466
営 業 利 益	1,798	101	5	1,894	(1,103)	790
資 産	8,497	1,321	424	10,243	3,407	13,650

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日 本	中 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,959	309	522	15,791		15,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	307	2,654		2,962	(2,962)	
計	15,267	2,964	522	18,753	(2,962)	15,791
営 業 費 用	13,434	2,722	528	16,685	(2,018)	14,666
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,832	241	6	2,068	(943)	1,124
資 産	7,971	1,486	305	9,763	5,041	14,804

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高及び資産合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,135百万円

当連結会計年度 928百万円

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,260百万円

当連結会計年度 5,820百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

リース取引関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

関連当事者情報

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（繰延税金資産）	前連結会計年度	当連結会計年度
製品等評価損	187百万円	187百万円
返品調整引当金	161百万円	136百万円
退職給付引当金	360百万円	386百万円
役員退職慰労引当金	165百万円	186百万円
繰越欠損金	126百万円	60百万円
その他	384百万円	386百万円
繰延税金資産小計	1,385百万円	1,343百万円
評価性引当額	381百万円	399百万円
繰延税金資産合計	1,004百万円	944百万円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	百万円	1百万円
その他	9百万円	17百万円
繰延税金負債合計	9百万円	19百万円
繰延税金資産との相殺額	9百万円	19百万円
繰延税金資産の純額	994百万円	925百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	4.3 %	1.5 %
住民税均等割等	3.0 %	1.5 %
海外連結子会社の税率差異	2.4 %	5.2 %
評価性引当額の調整	8.9 %	2.2 %
修正申告による影響	3.7 %	%
その他	3.0 %	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 %	39.1 %

有価証券関係

有価証券関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

金融商品関係

金融商品につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成 21 年 9 月 1 日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,223百万円	1,299百万円
年金資産	366百万円	400百万円
未積立退職給付債務(+)	856百万円	899百万円
前払年金費用	23百万円	42百万円
退職給付引当金(-)	879百万円	941百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	69百万円	92百万円
利息費用	21百万円	23百万円
期待運用収益	7百万円	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	83百万円	28百万円
退職給付費用(+ + +)	167百万円	80百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

企業結合等関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

1 株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	897.23 円	965.27 円
1株当たり当期純利益	31.21 円	67.66 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.20 円	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	237	514
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	237	514
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,600	7,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	3	
(うち新株予約権(千株))	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022	4,386
受取手形	358	410
売掛金	1,255	1,300
有価証券	309	459
製品	2,395	1,582
仕掛品	180	110
原材料及び貯蔵品	203	213
前渡金	1	0
前払費用	42	60
繰延税金資産	399	314
関係会社短期貸付金	231	223
未収入金	21	27
デリバティブ債権	-	14
立替金	145	113
その他	5	2
貸倒引当金	7	0
流動資産合計	8,563	9,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740	1,740
減価償却累計額	1,394	1,430
建物（純額）	345	309
構築物	110	110
減価償却累計額	91	94
構築物（純額）	19	16
機械及び装置	576	558
減価償却累計額	484	490
機械及び装置（純額）	92	68
車両運搬具	65	59
減価償却累計額	47	51
車両運搬具（純額）	17	8
工具、器具及び備品	3,433	3,210
減価償却累計額	3,075	2,913
工具、器具及び備品（純額）	358	296
土地	483	483
建設仮勘定	4	6
有形固定資産合計	1,321	1,189
無形固定資産		
特許権	-	4
商標権	-	10
ソフトウェア	109	95
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	118	119
投資その他の資産		
投資有価証券	660	740
関係会社株式	283	245
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	89	85
長期前払費用	1	6

繰延税金資産	556	543
敷金	75	78
保険積立金	15	21
破産更生債権等	63	0
その他	100	100
貸倒引当金	150	67
投資その他の資産合計	1,696	1,753
固定資産合計	3,136	3,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	11,700	12,283
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,117	1,103
買掛金	725	706
短期借入金	336	336
1年内返済予定の長期借入金	197	188
1年内償還予定の社債	355	415
未払金	246	227
未払費用	296	282
未払法人税等	25	128
前受金	60	29
預り金	14	14
賞与引当金	307	318
返品調整引当金	393	334
設備関係支払手形	123	75
デリバティブ債務	27	-
その他	0	0
流動負債合計	4,227	4,160
固定負債		
社債	385	570
長期借入金	343	425
退職給付引当金	850	904
役員退職慰労引当金	404	454
その他	15	39
固定負債合計	1,998	2,393
負債合計	6,225	6,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	248	425
利益剰余金合計	1,836	2,013
自己株式	182	183
株主資本合計	5,713	5,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	36
土地再評価差額金	196	196
評価・換算差額等合計	238	160
純資産合計	5,474	5,729
負債純資産合計	11,700	12,283

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自?平成20年4月1日 至?平成21年3月31日)	当事業年度 (自?平成21年4月1日 至?平成22年3月31日)
売上高	13,498	14,001
売上原価		
製品期首たな卸高	1,857	2,395
当期製品製造原価	9,113	8,485
合計	10,971	10,880
製品期末たな卸高	2,395	1,582
他勘定振替高	136	149
売上原価合計	8,440	9,148
売上総利益	5,057	4,852
返品調整引当金戻入額	398	393
返品調整引当金繰入額	393	334
差引売上総利益	5,063	4,911
販売費及び一般管理費	4,758	4,302
営業利益	304	608
営業外収益		
受取利息	8	6
有価証券利息	2	0
受取配当金	80	66
設備賃貸料	186	150
為替差益	11	-
その他	1	3
営業外収益合計	291	226
営業外費用		
支払利息	21	20
社債利息	10	7
売上割引	164	174
設備賃貸費用	22	20
為替差損	-	49
その他	7	43
営業外費用合計	226	316
経常利益	369	519
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	20
償却債権取立益	3	4
特別利益合計	9	26
特別損失		
固定資産除却損	9	17
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	6	-
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	21	38
貸倒引当金繰入額	100	-
特別損失合計	137	56
税引前当期純利益	240	489
法人税、住民税及び事業税	34	139
法人税等調整額	21	96
法人税等合計	55	235
当期純利益	185	253

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自?平成20年4月1日 至?平成21年3月31日)	当事業年度 (自?平成21年4月1日 至?平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,422	2,422
資本剰余金合計		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87	87
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	139	248
当期変動額		
剰余金の配当	76	76
当期純利益	185	253
当期変動額合計	109	177
当期末残高	248	425
利益剰余金合計		
前期末残高	1,726	1,836
当期変動額		
剰余金の配当	76	76
当期純利益	185	253
当期変動額合計	109	177
当期末残高	1,836	2,013
自己株式		
前期末残高	182	182
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	182	183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自?平成20年4月1日 至?平成21年3月31日)	当事業年度 (自?平成21年4月1日 至?平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,604	5,713
当期変動額		
剰余金の配当	76	76
当期純利益	185	253
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	109	177
当期末残高	5,713	5,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	78
当期変動額合計	53	78
当期末残高	41	36
土地再評価差額金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196	196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	78
当期変動額合計	53	78
当期末残高	238	160
純資産合計		
前期末残高	5,419	5,474
当期変動額		
剰余金の配当	76	76
当期純利益	185	253
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	78
当期変動額合計	55	255
当期末残高	5,474	5,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引.....時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・原材料.....移動平均法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

無形固定資産.....自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用.....均等償却（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準による）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業計系基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

5. リース資産の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)	平成21年3月期	平成22年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,093百万円	4,979百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
貸借対照表に区分掲記したもの以外で 各科目に含まれている主な科目及び金額		
売 掛 金	248百万円	240百万円
買 掛 金	340百万円	265百万円

3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 ……平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	128百万円	145百万円
--------------------------------------	--------	--------

(損益計算書関係)	平成21年3月期	平成22年3月期
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産 の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	403百万円	6百万円
2. 他 勘 定 振 替 高 販売費及び一般管理費	136百万円	149百万円
3. 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額		
運 送 保 管 料	804百万円	787百万円
広 告 宣 伝 費	231百万円	171百万円
給 料 手 当	1,122百万円	1,072百万円
賞与引当金繰入額	183百万円	198百万円
退 職 給 付 費 用	108百万円	45百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	116百万円	59百万円
福 利 厚 生 費	23百万円	28百万円
減 価 償 却 費	57百万円	63百万円
賃 借 料	112百万円	112百万円
研 究 開 発 費	993百万円	762百万円
4. 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発費	1,015百万円	782百万円
5. 関係会社との取引高		
仕 入 高	3,120百万円	2,988百万円
受 取 配 当 金	62百万円	50百万円
設 備 賃 貸 収 入	186百万円	150百万円
6. 固定資産売却益		
車 両 運 搬 具	6百万円	1百万円
7. 固定資産除却損		
機 械 装 置	百万円	0百万円
車 両 運 搬 具	百万円	0百万円
工 具 器 具 備 品	9百万円	16百万円
計	9百万円	17百万円
8. 固定資産売却損		
車 両 運 搬 具	百万円	0百万円
9. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	402百万円	508百万円
無 形 固 定 資 産	34百万円	44百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	328	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	328	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成21年3月期	平成22年3月期
(繰延税金資産)		
製品等評価損	187百万円	187百万円
返品調整引当金	161百万円	136百万円
退職給付引当金	348百万円	370百万円
役員退職慰労引当金	165百万円	186百万円
繰越欠損金	55百万円	百万円
その他	412百万円	386百万円
繰延税金資産小計	1,330百万円	1,268百万円
評価性引当額	365百万円	391百万円
繰延税金資産合計	965百万円	876百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	百万円	1百万円
その他	9百万円	17百万円
繰延税金負債合計	9百万円	19百万円
繰延税金資産との相殺額	9百万円	19百万円
繰延税金資産の純額	956百万円	857百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	平成21年3月期	平成22年3月期
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	7.6 %	2.6 %
住民税均等割等	4.9 %	2.4 %
交際費等	0.9 %	0.3 %
受取配当金等	12.0 %	4.8 %
評価性引当額の調整	21.1 %	5.3 %
その他	1.8 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1 %	48.2 %

1 株当たり情報

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	720.27 円	753.88 円
1 株当たり当期純利益	24.36 円	33.31 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	24.35 円	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	185	253
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	185	253
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,600	7,600
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (千株)	3	
(うち新株予約権 (千株))	(3)	()

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信発表日に別途開示しております。

以 上